



時間外勤務の実態は

新和とうかい 大内 則夫 議員

議員 時間外勤務の多さについては以前から指摘されてきたが実態はどうか。

○平成22年度の時間外手当が年間100万円以上の職員が50人いる。

○総額は震災対応分を差し引いても1億2480万円ある。

総務部長 平成22年度は21年度より時間外勤務時間は減少傾向で推移しておりましたが、東日本大震災の影響により3月に膨大な災害対応業務が加わったことから、平成22年度の時間外勤務手当は平成21年度より20%増加

し、結果として1億7051万円となりました。

時間外勤務の縮減につきましては、職員の健康管理や人件費の抑制などの観点から、全庁的に取り組むべき喫緊の課題と捉えております。

職員1人当たりの時間外勤務時間の上限目標を年間360時間として周知徹底を図り各所属長においては、特定の職員に時間外勤務が集中しないよう、業務配分の調整に努めています。

具体的には、時間外勤務の事前命令および

事後確認の徹底、長時間労働者（月45時間以上）に対する所属長の

改善報告書の提出義務化、長時間労働者の産業医面談勧奨、リフレッシュデー・節電定時退庁日の定時退庁促進などの取り組みを行って、なお一層の時間外勤務の縮減に努めてまいります。



日本風土に適した食生活、食文化がある

豊創会 村上 孝 議員

議員 地産地消と食育計画はどのように進んでいるのか。

経済環境部長 東海ファーマーズマーケットの地域交流促進施設を生産者と消費者の交流の場として位置付け、食育、食文化および地産地消の推進事業を展開していく。

教育次長 栄養教諭が核となり、各校における食に関する指導の全体計画を作成している。今後とも地元の農産物を学校給食へ積極的に取り入れていきたい。

福祉部長 健康づくり推進計画の食の部分の

行動計画となる食育推進行動計画を策定する。ワーキングチーム

を組織し、関係各課の機関と連携していく。今月の下旬ぐらいから検討を進めていく。

議員 日本風土に合ったものを生産、食する春夏秋冬における物づくり、そこで食文化が生まれる。風土に生きるわれわれ人間の健康維持につながる。

原子力センター構想
議員 原子力センター構想は現実性がある計画となるか。

理事 廃炉の問題、使用済み燃料、放射性廃

棄物の処理処分、原子力の安全分野、医療への利用も含めた最先端

の原子力科学、福島への貢献、さらに各分野の研究とか、技術開発を支える人材育成、そして国際的なまちづくり、こういったものを進めることを主要な柱として、国の理解を得て関係機関と共同で進めていきたい。

議員 日本列島は多くのプレートの上にある。

地震津波の国である。早く東海村らしさを生かして国際的なまちづくり、原子力センター

構想を国に働きかけて実現すべきである。